

# 財 務 諸 表

第 1 4 期事業年度（平成 2 9 年度）



国立大学法人

滋賀医科大学

SHIGA UNIVERSITY OF MEDICAL SCIENCE

# 目 次

## 財 務 諸 表

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類（案）	5
5 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6 注記事項	7
7 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	13
(4) P F I の明細	13
(5) 有価証券の明細	14
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	14
(8) 借入金の明細	14
(9) 国立大学法人等債の明細	14
(10) 引当金の明細	15
(11) 資産除去債務の明細	15
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(15) 業務費及び一般管理費の明細	18
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	21
(18) 役員及び教職員の給与の明細	23
(19) 開示すべきセグメント情報	24
(20) 寄附金の明細	25
(21) 受託研究の明細	25
(22) 共同研究の明細	26
(23) 受託事業等の明細	26

(24)	科学研究費補助金の明細	• • • • •	27
(25)	上記以外の主な資産、負債の明細	• • • • •	28
(26)	関連公益法人等に関する明細	• • • • •	29

# 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		10,162,870	
建物	29,677,092		
減価償却累計額	△ 14,724,936		14,952,156
構築物	1,283,255		
減価償却累計額	△ 819,313		463,942
工具器具備品	19,033,306		
減価償却累計額	△ 14,332,032		4,701,274
図書			1,554,127
美術品・收藏品			16,608
船舶	11,995		
減価償却累計額	△ 8,708		3,287
車両運搬具	47,321		
減価償却累計額	△ 36,949		10,372
有形固定資産合計			31,864,639

2 無形固定資産

特許権		29,695	
ソフトウェア			324
特許権仮勘定			33,694
その他の無形固定資産			1,090
無形固定資産合計			64,804

3 投資その他の資産

長期前払費用		22	
投資その他の資産合計			22

固定資産合計

31,929,465

II 流動資産

現金及び預金		7,445,086	
未収学生納付金収入			1,410
未収附属病院収入	4,969,265		
徴収不能引当金	△ 74,532		4,894,732
その他の未収入金			308,388
たな卸資産			14,021
医薬品及び診療材料			317,422
前払費用			14,040
その他流動資産			7,985
流動資産合計			13,003,088

資産合計

13,003,088

44,932,554

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,789,590	
資産見返補助金等	311,874	
資産見返寄附金	299,417	
資産見返物品受贈額	1,336,589	3,737,472

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 742,638

長期借入金 10,689,027

長期未払金 956,944

引当金

退職給付引当金 238,031

資産除去債務 60,993

その他固定負債 1,809

固定負債合計 16,426,917

II 流動負債

運営費交付金債務 318,446

寄附金債務 1,473,121

前受受託研究費 240,126

前受共同研究費 48,414

前受受託事業費等 2,161

前受金 7,919

預り金 175,097

一年以内返済予定大学改革支援・学位

授与機構債務負担金 294,664

一年以内返済予定長期借入金 1,032,440

未払金 4,906,487

未払費用 414,672

未払消費税等 16,865

引当金

賞与引当金 339,459 339,459

流動負債合計 9,269,876

負債合計 25,696,794

純資産の部

I 資本金

政府出資金 14,099,849

資本金合計 14,099,849

II 資本剰余金

資本剰余金 10,002,836

損益外減価償却累計額 △ 6,726,383

損益外減損損失累計額 △ 350

損益外利息費用累計額 △ 10,551

資本剰余金合計 3,265,551

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 932,817

教育研究診療環境整備積立金 160,213

積立金 247,038

当期末処分利益 530,290

(うち当期総利益) (530,290)

利益剰余金合計 1,870,359

純資産合計 19,235,760

負債純資産合計 44,932,554

# 損 益 計 算 書

( 平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日 )

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		479,176	
研究経費		1,138,564	
診療経費		13,536,349	
教育研究支援経費		187,877	
受託研究費		623,494	
共同研究費		44,932	
受託事業費		72,188	
役員人件費		99,756	
教員人件費			
常勤教員人件費	3,762,342		
非常勤教員人件費	136,097	3,898,440	
職員人件費			
常勤職員人件費	6,516,545		
非常勤職員人件費	2,647,169	9,163,715	29,244,497
一般管理費			593,023
財務費用			
支払利息		140,670	140,670
雑損			18
経常費用合計			29,978,209
経常収益			
運営費交付金収益			5,476,211
授業料収益			560,106
入学料収益			63,111
検定料収益			25,220
附属病院収益			22,043,309
受託研究収益			673,504
共同研究収益			64,931
受託事業等収益			74,017
寄附金収益			444,458
補助金等収益			172,281
施設費収益			108,950
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	372,483		
資産見返補助金等戻入	109,171		
資産見返寄附金戻入	64,998		
資産見返物品受贈額戻入	4,793	551,446	
財務収益			
受取利息	648		648
雑益			
財産貸付料収入	57,683		
講習料収入	4,209		
著作権料・特許料収入	1,797		
手数料収入	740		
物品等売払収入	954		
研究関連収入	94,875		
徴収不能引当金戻入益	6,810		
その他の雑益	84,068	251,140	
経常収益合計			30,509,337
経常利益			531,127
臨時損失			
固定資産除却損		11,460	
資産見返補助金過年度修正損		9,720	
特許権仮勘定過年度修正損		8,709	
その他の臨時損失		2,713	32,603
臨時利益			
消費税還付金		22,784	
資産見返運営費交付金等戻入		413	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		5,103	
資産見返物品受贈額戻入		0	
その他の臨時利益		3,464	31,766
当期純利益			530,290
当期総利益			530,290

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

(単位：千円)

**I 業務活動によるキャッシュ・フロー**

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,576,733
人件費支出	△ 13,247,548
その他の業務支出	△ 412,706
運営費交付金収入	5,741,201
授業料収入	549,896
入学料収入	61,137
検定料収入	25,220
附属病院収入	21,937,336
受託研究収入	613,308
共同研究収入	32,345
受託事業等収入	74,899
補助金等収入	214,715
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,796
預り研究費補助金等の増加または減少	17,752
預り金の増加または減少	20,446
寄附金収入	518,627
その他の収入	282,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,851,087

**II 投資活動によるキャッシュ・フロー**

定期預金の預入れによる支出	△ 2,500,000
定期預金の払戻による収入	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,831,060
無形固定資産の取得による支出	△ 19,107
施設費による収入	795,647
小 計	△ 54,519
利息及び配当金の受取額	773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,746

**III 財務活動によるキャッシュ・フロー**

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 644,733
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 330,545
長期借入による収入	531,894
長期借入金の返済による支出	△ 1,030,696
小 計	△ 1,474,081
利息の支払額	△ 144,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,618,931

**IV 資金増加額** 2,178,409

**V 資金期首残高** 5,266,677

**VI 資金期末残高** 7,445,086

利益の処分に関する書類  
(平成30年3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		530,290,068
	当期総利益	530,290,068	
II	利益処分別		
	積立金	272,430,321	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究診療環境整備積立金	257,859,747	530,290,068
		<u>257,859,747</u>	<u>530,290,068</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

( 平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日 )

(単位：千円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	29,244,497	
一般管理費	593,023	
財務費用	140,670	
雑損	18	
臨時損失	32,603	30,010,813

### (2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 560,106	
入学科収益	△ 63,111	
検定料収益	△ 25,220	
附属病院収益	△ 22,043,309	
受託研究収益	△ 673,504	
共同研究収益	△ 64,931	
受託事業等収益	△ 74,017	
寄附金収益	△ 424,207	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 38,229	
資産見返寄附金戻入	△ 46,547	
財務収益	△ 648	
雑益	△ 156,265	
臨時利益	△ 30,734	△ 24,200,834

業務費用合計 5,809,979

II 損益外減価償却相当額 439,977

III 損益外利息費用相当額 910

IV 損益外除売却差額相当額 59,147

V 引当外賞与増加見積額 16,851

VI 引当外退職給付増加見積額 27,667

## VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 8

政府出資の機会費用 6,751 6,760

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 6,361,292

## (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂））を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人滋賀医科大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年

なお、研究期間に定めがある受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期以降に運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金

は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法  
評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」  
（平成30年4月11日付け30文科高第2号）に基づき、0.045%で計算しております。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

#### 10. 表示単位について

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しております。

#### (貸借対照表関係)

1. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		3,890,600 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		235,317 千円
3. 債務保証の総額		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,037,302 千円
4. 担保提供資産及び担保付債務		
担保提供資産	土地	5,595,016 千円
	建物（建物附属設備含む）	8,879,373 千円
	構築物	39,951 千円
担保付債務	長期借入金	11,721,467 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		13,844,328 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,835,109 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	5,009,218 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	117,963 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	563,483 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	90,874 千円
	<u>5,781,540 千円</u>

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,361,241 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	742,506 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	618,735 千円
	<u>618,735 千円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,445,086 千円
--------	--------------

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	72,587 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	43,955 千円

(減損会計関係)

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	滋賀県大津市 外	1,090

(2) 認められた減損の兆候の概要

市場価額（国税庁の定める平成29年度の滋賀県の電話加入権価額）が、帳簿価額と比較して著しく下回っております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

使用価値相当額（NTT西日本の定める加入電話施設設置負担金）が帳簿価額と比較して上回っていることから、減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約金額	うち翌期以降 支払金額
滋賀医科大学医学部附属病院アメニティ施設整備 運用事業	326,332	318,174
人事給与・財務会計システム	118,800	118,800

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	7,445,086	7,445,086	—
(2) 未収附属病院収入	4,969,265		
徴収不能引当金(*2)	△ 74,532		
	4,894,732	4,894,732	—
(3) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(1,037,302)	(1,079,794)	42,492
(4) 長期借入金	(11,721,467)	(11,931,812)	210,345
(5) リース債務(*3)	(1,619,154)	(1,633,028)	13,874
(6) 未払金	(4,244,277)	(4,244,277)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(\*3) 貸借対照表上、一年超のリース債務は、「長期未払金」に、一年以内のリース債務は、「未払金」に含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(4)長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴い、建物の解体等の作業によるアスベストの除去費用および当該アスベストの処理費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、使用見込期間に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	64,515 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	980 千円
資産除去債務の履行等による減少額	4,501 千円
期末残高	<u>60,993 千円</u>

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	229,437 千円
退職給付費用	32,707 千円
退職給付の支払額	24,114 千円
期末における退職給付引当金	<u>238,031 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	32,707 千円
----------------	-----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 (単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,959,677	679,181	204,732	11,434,127	5,957,050	377,005	-	-	-	5,477,077
	構築物	692,436	39,211	12,689	718,958	468,801	24,803	-	-	-	250,157
	工具器具備品	442,913	-	16,478	426,434	297,332	38,168	-	-	-	129,102
	図書	2,222	-	30	2,192			-	-	-	2,192
	船舶	3,200	-	-	3,200	3,199	-	-	-	-	0
	計	12,100,449	718,393	233,930	12,584,912	6,726,383	439,977	-	-	-	5,858,528
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	17,950,726	314,872	22,632	18,242,965	8,767,886	849,448	-	-	-	9,475,079
	構築物	550,311	13,985	-	564,297	350,512	20,044	-	-	-	213,785
	工具器具備品	18,218,575	1,040,826	652,530	18,606,871	14,034,699	1,725,832	-	-	-	4,572,171
	図書	1,544,271	15,867	8,203	1,551,935			-	-	-	1,551,935
	船舶	7,370	1,425	-	8,795	5,508	836	-	-	-	3,287
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	36,949	5,498	-	-	-	10,372
計	38,318,577	1,386,977	683,366	39,022,187	23,195,555	2,601,661	-	-	-	15,826,632	
非償却資産	土地	10,162,870	-	-	10,162,870			-	-	-	10,162,870
	美術品・收藏品	16,608	-	-	16,608			-	-	-	16,608
	建設仮勘定	98,012	-	98,012	-			-	-	-	-
	計	10,277,490	-	98,012	10,179,478			-	-	-	10,179,478
有形固定資産 合計	土地	10,162,870	-	-	10,162,870			-	-	-	10,162,870
	建物	28,910,403	994,053	227,364	29,677,092	14,724,936	1,226,454	-	-	-	14,952,156
	構築物	1,242,747	53,197	12,689	1,283,255	819,313	44,848	-	-	-	463,942
	工具器具備品	18,661,489	1,040,826	669,009	19,033,306	14,332,032	1,764,000	-	-	-	4,701,274
	図書	1,546,493	15,867	8,233	1,554,127			-	-	-	1,554,127
	美術品・收藏品	16,608	-	-	16,608			-	-	-	16,608
	船舶	10,570	1,425	-	11,995	8,708	836	-	-	-	3,287
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	36,949	5,498	-	-	-	10,372
	建設仮勘定	98,012	-	98,012	-			-	-	-	-
計	60,696,517	2,105,370	1,015,309	61,786,578	29,921,939	3,041,638	-	-	-	31,864,639	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	36,267	13,619	-	49,886	20,191	5,128	-	-	-	29,695
	ソフトウェア	50,354	-	-	50,354	50,029	1,239	-	-	-	324
	特許仮勘定	46,588	19,107	32,000	33,694			-	-	-	33,694
	その他の無形固定資産	1,440	-	-	1,440			350	-	-	1,090
	計	134,650	32,726	32,000	135,375	70,221	6,368	350	-	-	64,804
投資その他の資産	投資有価証券	-	-	-	-			-	-	-	-
	長期前払費用	33	-	11	22			-	-	-	22
	計	33	-	11	22			-	-	-	22

(注) 建物及び工具器具備品のうち、主な当期増減額の内訳は以下のとおりとなっております。

(増加額)	(減少額)
建物	建物
特定償却資産	特定償却資産
臨床研究棟改修	臨床研究棟改修
663,020	193,063
基幹・環境整備（空気調和設備更新）	
7,086	
特定償却資産以外	特定償却資産以外
臨床研究棟改修	臨床研究棟改修
91,141	17,826
基幹・環境整備（空気調和設備更新）	
66,160	
工具器具備品	工具器具備品
特定償却資産	特定償却資産
該当なし	高感度プロテインシーケンサー
	14,568
特定償却資産以外	特定償却資産以外
X線アンギオグラフィシステム	集中治療支援システム
271,541	76,662
循環器対応バイブレーションシステム	患者情報管理システム
198,539	63,348
	IVR-CTシステム
	90,004
	バイブレーション心臓血管アンギオグラフィシステム
	101,681
計	計
1,297,489	557,155

## ( 2 ) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	198,500	5,391,177	—	5,444,252	—	145,424	
診 療 材 料	166,142	3,233,623	—	3,227,767	—	171,998	
貯 蔵 品	14,295	196,283	—	196,557	—	14,021	
合 計	378,938	8,821,083	—	8,868,577	—	331,444	

## ( 3 ) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	ヨット艇庫敷地	大津市鏡ヶ浜105番地先	(㎡) 262.2	—	(千円) 8	

## ( 4 ) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
滋賀医科大学医学部付属 病院アメニティ施設整備 運用事業	当該建物に関する設計・ 建設・運営・維持管理	BOTまたは更地返還 (※2)	J A三井 リース建 物株式会 社	(※3)	平成29年10 月1日引渡完 了(※1)

※1 PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っております。

※2 滋賀医科大学は、BOT(Build Operate Transfer：民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式)、または民間事業者が施設を所有し、契約終了時に事業者が建物を撤去し更地に返還する方式の選択ができます。

※3 「定期建物賃貸借契約」の契約期間：平成29年10月1日～平成49年9月30日  
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間：平成29年10月1日～平成59年9月30日

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額および収入予定額は次のとおりとなっております。

(1) 貸借対照表後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 16,317 千円

(2) 貸借対照表後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 301,858 千円

なお、当該支払額は改訂される場合があります。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しています。

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 25,920 千円

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 738,720 千円

なお、当該収入額は改定される場合があります。

( 5 ) 有価証券の明細

( 5 ) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

( 5 ) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ありません。

( 6 ) 出資金の明細

該当ありません。

( 7 ) 長期貸付金の明細

該当ありません。

( 8 ) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機 構借入金	(1,030,696) 12,220,269	531,894	1,030,696	(1,032,440) 11,721,467	0.9	平成55年3月20日	
大学改革支援・学位授与機 構債務負担金	(330,545) 1,367,848	—	330,545	(294,664) 1,037,302	2.3	平成39年9月29日	
計	(1,361,241) 13,588,117	531,894	1,361,241	(1,327,104) 12,758,769			

(注) 1. ( ) は一年以内返済予定額を掲載しております。

2. 「平均利率」は、借入金の期末残高に対する過重平均利率を記載しております。

( 9 ) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	323,464	339,459	323,464	—	339,459	
合 計	323,464	339,459	323,464	—	339,459	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	当期増加額			当期減少額			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,883,554	85,710	4,969,265	85,542	△ 11,010	74,532	(注)
計	4,883,554	85,710	4,969,265	85,542	△ 11,010	74,532	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	229,437	32,707	24,114	238,031	
退職一時金に係る債務	229,437	32,707	24,114	238,031	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	229,437	32,707	24,114	238,031	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	37,033	759	4,501	33,291	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,702	150	—	6,853	基準第90の特定有
〃	16,159	69	—	16,228	基準第90の特定無
賃借契約による原状回復義務	4,620	—	—	4,620	基準第90の特定有
合 計	64,515	980	4,501	60,993	

## ( 12 ) 保証債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	1,367,848	—	—	—	330,545	1	1,037,302	—

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,099,849	—	—	14,099,849	
	計	14,099,849	—	—	14,099,849	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,556,769 (294,383)	728,667 (11,651)	— —	6,285,437 (306,034)	建物等の取得及び改修による増
	運営費交付金	6,993	—	—	6,993	
	補助金等	1,582,596	—	—	1,582,596	
	目的積立金	737,622	—	—	737,622	
	無償譲与	1,864,234	—	—	1,864,234	
	損益外除売却差額相当額	△ 236,726	—	237,319	△ 474,045	固定資産の除却による減
	計	9,511,488	728,667	237,319	10,002,836	
	損益外減価償却累計額	△ 6,463,382	△ 439,977	△ 176,976	△ 6,726,383	減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失累計額	△ 350	—	—	△ 350	
	損益外利息費用累計額	△ 10,836	△ 910	△ 1,196	△ 10,551	資産除去債務に係る特定の除却費用による利息費用の増及び資産除去債務の履行による減
差 引 計	3,036,918	287,780	59,147	3,265,551		

(注) ( ) は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	932,817	—	—	932,817	
準用規則法第44条第1項積立金	—	247,038	—	247,038	(注1)
教育研究診療環境整備積立金	—	160,213	—	160,213	(注2)
合 計	932,817	407,252	—	1,340,069	

(注1) 当期増加額は、前期末未処分利益から積み立てられたものです。

(注2) 当期増加額は、文部科学大臣の承認を得て、目的積立金として積み立てたものです。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費					
消耗品費				68,399	
備品費				21,898	
印刷製本費				9,733	
水道光熱費				80,467	
旅費交通費				19,411	
修繕費				25,590	
保守費				13,608	
行事費				7,394	
報酬・委託・手数料				54,341	
委託費				21,410	
奨学費				92,090	
減価償却費				37,673	
その他の教育経費				27,155	479,176
研究経費					
消耗品費				219,406	
備品費				78,089	
水道光熱費				105,586	
旅費交通費				102,877	
修繕費				151,526	
保守費				38,442	
諸会費				16,908	
報酬・委託・手数料				20,872	
委託費				90,653	
減価償却費				202,191	
その他の研究経費				112,009	1,138,564
診療経費					
材料費					
医薬品費	5,445,339				
診療材料費	3,244,306				
給食用材料費	141,861				
その他の材料費	37,978	8,869,486			
委託費					
医事委託費	262,271				
その他の委託費	712,682	974,953			
設備関係費					
減価償却費	2,129,977				
機器賃借料	220,288				
機器保守費	310,224				
その他の設備関係費	217	2,660,708			
研修費				1,875	
経費					
消耗品費	205,721				
水道光熱費	377,997				
修繕費	222,179				
その他の経費	223,427	1,029,326			13,536,349
教育研究支援経費					
消耗品費				87,401	
備品費				1,975	
水道光熱費				12,449	
減価償却費				76,126	
その他の教育研究支援経費				9,924	187,877

受 託 研 究 費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	37,501		
法定福利費	5,721	43,223	
非常勤教員給与			
給料	1,483		
法定福利費	57	1,540	44,764
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,565		
賞与	682		
賞与引当金繰入額	347		
法定福利費	812	6,407	
非常勤職員給与			
給料	92,031		
賞与	9,978		
退職給付費用	560		
法定福利費	12,467	115,037	121,444
消耗品費			181,450
備品費			42,859
旅費交通費			24,214
保守費			11,245
報酬・委託・手数料			31,888
委託費			41,845
租税公課			15,520
減価償却費			79,334
その他の受託研究経費			28,926
			623,494
共 同 研 究 費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,105		
法定福利費	102	2,207	2,207
消耗品費			28,374
備品費			2,947
旅費交通費			4,368
報酬・委託・手数料			1,748
委託費			1,575
その他の共同研究経費			3,709
			44,932
受 託 事 業 費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	17,407		
法定福利費	2,271	19,678	
非常勤教員給与			
給料	55		
法定福利費	0	55	19,733
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,887		
賞与	566		
法定福利費	821	8,275	
非常勤職員給与			
給料	9,402		
法定福利費	1,446	10,849	19,124
消耗品費			10,737
備品費			2,556

印刷製本費				1,466	
旅費交通費				7,071	
諸会費				816	
委託費				1,266	
租税公課				3,379	
その他の受託事業経費				6,037	72,188
役員人件費					
報酬			酬	61,864	
賞与			与	20,870	
退職給付費用			用	9,499	
法定福利費			費	7,522	99,756
教員人件費					
常勤教員給与					
給料			料	2,719,470	
賞与			与	501,517	
退職給付費用			用	79,934	
法定福利費			費	461,419	3,762,342
非常勤教員給与					
給与			与	135,386	
法定福利費			費	711	136,097
職員人件費					
常勤職員給与					
給料			料	4,223,005	
賞与			与	897,130	
賞与引当金繰入額			額	312,019	
退職給付費用			用	275,444	
法定福利費			費	808,946	6,516,545
非常勤職員給与					
給与			料	2,175,857	
賞与			与	88,157	
賞与引当金繰入額			額	27,093	
退職給付費用			用	27,174	
法定福利費			費	328,887	2,647,169
一般管理費					
消耗品費			費	37,227	
印刷製本費			費	8,011	
水道光熱費			費	12,574	
旅費交通費			費	12,477	
通信運搬費			費	6,819	
賃借料			料	10,443	
修繕費			費	31,463	
保守費			費	20,231	
損害保険料			料	34,473	
広告宣伝費			費	6,722	
諸会費			費	11,002	
報酬・委託・手数料			料	20,163	
委託費			費	255,549	
租税公課			課	20,920	
減価償却費			費	82,250	
その他の一般管理費			費	22,691	593,023

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定、以下「ガイドライン」という）に基づいております。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	429,369	—	218,416	92,151	—	310,567	118,801
平成29年度	—	5,741,201	5,257,795	283,761	—	5,541,556	199,644
合計	429,369	5,741,201	5,476,211	375,912	—	5,852,124	318,446

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,860,666	4,860,666
業務達成基準	151,794	72,553	224,347
費用進行基準	66,621	324,575	391,197
合計	218,416	5,257,795	5,476,211

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病) 基幹・環境整備 (空気調和設備更新等)	6,477	—	5,571	905	
(瀬田月輪) 臨床研究棟改修 I (臨床系)	723,210	—	633,348	89,861	
(瀬田月輪) ライフライン再生	44,960	—	36,125	8,834	
営繕事業	21,000	—	11,651	9,348	
合計	795,647	—	686,696	108,950	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収 益		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	71,134	-	125	-	-	71,008	-	71,134
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	19,673	-	-	-	-	19,673	-	19,673
科学技術人材育成補助金	文部科学省	直接経費	-	14,000	-	135	-	-	13,864	-	14,000
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	984	-	17	-	-	966	-	986
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	4,421	-	-	-	-	4,421	-	4,525
慢性疼痛診療体制構築モデル事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,100	-	9	-	-	2,090	-	2,100
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	760	-	-	-	-	760	-	760
がん病床機能分化・連携推進基盤整備事業補助金	滋賀県	直接経費	-	17,400	-	12,513	-	-	4,886	-	17,400
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	滋賀県	直接経費	-	14,478	-	-	-	-	14,478	-	14,478
小児医療施設設備整備費補助金	滋賀県	直接経費	-	8,308	-	7,017	-	-	1,290	-	8,308
新生児医療体制強化事業補助金	滋賀県	直接経費	-	7,544	-	-	-	-	7,544	-	7,544
脳卒中対策推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	7,544	-	44	-	-	7,499	-	7,544
がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	7,544	-	-	-	-	7,544	-	7,544
在宅医療推進サポート事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	3,000	-	4	-	-	2,995	-	3,000
麻酔科医ブラッシュアップ事業補助金	滋賀県	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	3,000
在宅看護力育成事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,500	-	42	-	-	2,457	-	2,500
慢性の痛み対策推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,840	-	37	-	-	1,802	-	1,840
周産期医療施設設備整備費補助金	滋賀県	直接経費	-	1,790	-	1,776	-	-	14	-	1,790
滋賀県新人看護職員研修補助金	滋賀県	直接経費	-	1,153	-	-	-	-	1,153	-	1,153
在宅呼吸不全多職種研修事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,104	-	-	-	-	1,104	-	1,104
死亡診断・死体検案推進事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	552	-	-	-	-	552	-	552
認定看護師育成事業補助金	滋賀県	直接経費	-	390	-	-	-	-	390	-	390
子育て医師のためのベビーシッター事業補助金	滋賀県	直接経費	-	364	-	-	-	-	364	-	600
大津市後方医療機関確保対策補助金	大津市	直接経費	-	2,422	-	-	-	-	2,422	-	2,422
合 計		直接経費	-	194,005	-	21,724	-	-	172,281	-	194,347
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	194,005	-	21,724	-	-	172,281	-	194,347

(注) 摘要欄には交付決定額を記載しております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 75,175 )	( 5 )	( 7,522 )	( 9,499 )	( 1 )
		75,175	5	7,522	9,499	1
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		7,560	2	-	-	-
	計	( 75,175 )	( 5 )	( 7,522 )	( 9,499 )	( 1 )
		82,735	7	7,522	9,499	1
教 員	常 勤	( 2,980,088 )	( 331 )	( 415,237 )	( 75,886 )	( 17 )
		3,220,988	384	461,419	79,934	18
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		135,386	125	711	-	-
	計	( 2,980,088 )	( 331 )	( 415,237 )	( 75,886 )	( 17 )
		3,356,375	509	462,130	79,934	18
職 員	常 勤	( 3,452,810 )	( 567 )	( 506,796 )	( 244,943 )	( 35 )
		5,432,154	961	808,946	275,444	66
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		2,291,107	796	328,887	27,174	348
	計	( 3,452,810 )	( 567 )	( 506,796 )	( 244,943 )	( 35 )
		7,723,262	1,757	1,137,833	302,618	414
合 計	常 勤	( 6,508,074 )	( 903 )	( 929,556 )	( 330,329 )	( 53 )
		8,728,318	1,350	1,277,888	364,878	85
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		2,434,054	923	329,598	27,174	348
	計	( 6,508,074 )	( 903 )	( 929,556 )	( 330,329 )	( 53 )
		11,162,373	2,273	1,607,486	392,053	433

(注)

- 役員に対する報酬等については、「国立大学法人滋賀医科大学役員給与規程」等に定められた支給基準に基づき、教職員に対する給与及び退職手当については、「国立大学法人滋賀医科大学職員給与規程」及び「国立大学法人滋賀医科大学教職員退職手当規程」に基づき支給しております。
- 支給人員については、年間平均支給人員数を記載しております。
- 人件費等の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によります。
  - ・常勤教職員とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた教職員です。
  - ・非常勤教職員とは、常勤教職員及び受託研究費等により雇用する者並びに派遣契約職員を除いた教職員です。
- 上段（ ）書きは、国からの承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	5,443,275	23,801,222	29,244,497	—	29,244,497
教育経費	423,243	55,932	479,176	—	479,176
研究経費	1,053,481	85,083	1,138,564	—	1,138,564
診療経費	—	13,536,349	13,536,349	—	13,536,349
教育研究支援経費	187,877	—	187,877	—	187,877
受託研究費	456,960	166,534	623,494	—	623,494
共同研究費	37,714	7,217	44,932	—	44,932
受託事業費	6,949	65,239	72,188	—	72,188
人件費	3,277,048	9,884,864	13,161,912	—	13,161,912
一般管理費	354,371	238,652	593,023	—	593,023
財務費用	833	139,836	140,670	—	140,670
雑損	18	—	18	—	18
小 計	5,798,497	24,179,711	29,978,209	—	29,978,209
業務収益					
運営費交付金収益	3,251,158	2,225,053	5,476,211	—	5,476,211
学生納付金収益	648,438	—	648,438	—	648,438
附属病院収益	—	22,043,309	22,043,309	—	22,043,309
受託研究収益	500,213	173,290	673,504	—	673,504
共同研究収益	54,327	10,603	64,931	—	64,931
受託事業等収益	26,204	47,812	74,017	—	74,017
補助金等収益	107,919	64,361	172,281	—	172,281
寄附金収益	390,598	53,859	444,458	—	444,458
施設費収益	102,359	6,590	108,950	—	108,950
財務収益	637	10	648	—	648
資産見返負債戻入	233,126	318,320	551,446	—	551,446
雑益	190,514	60,626	251,140	—	251,140
小 計	5,505,498	25,003,839	30,509,337	—	30,509,337
業務損益	△ 292,999	824,127	531,127	—	531,127
土地	7,019,183	3,143,687	10,162,870	—	10,162,870
建物	5,585,990	9,366,166	14,952,156	—	14,952,156
構築物	287,979	175,962	463,942	—	463,942
工具器具備品	1,100,694	3,600,580	4,701,274	—	4,701,274
その他の固定資産	1,602,902	46,319	1,649,221	—	1,649,221
現金及び預金	—	—	—	7,445,086	7,445,086
その他	256,113	5,301,888	5,558,002	—	5,558,002
帰属資産	15,852,862	21,634,682	37,487,467	7,445,086	44,932,554

(注)

- セグメントは、本学の業務に応じ大学と附属病院へ区分し、各セグメントに配賦しなかった資産は法人共通へ計上しております。
- 法人共通の帰属資産には、大学及び附属病院に配賦しなかった現金及び預金を記載しております。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	454,833	2,153,196	2,608,029	—	2,608,029
損益外減価償却相当額	376,460	63,516	439,977	—	439,977
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	904	6	910	—	910
損益外除売却差額相当額	59,147	—	59,147	—	59,147
引当外賞与増加見積額	7,987	8,863	16,851	—	16,851
引当外退職給付増加見積額	△ 26,231	53,898	27,667	—	27,667

- 附属病院における運営費交付金収益については、以下のとおりです。(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
国から予算措置された附属病院の運営費交付金のうち、 学内予算により「附属病院」から「大学」へ配分した額	192,023	△ 192,023	—
人件費を勤務の実態に応じて配分する取扱いから、人件費と同額の 運営費交付金を各セグメントへ割り当てた額	△ 494,774	494,774	—
医学部帰属教員が附属病院勤務に伴う人件費相当額	△ 667,030	667,030	—
附属病院帰属教員が医学部勤務に伴う人件費相当額	172,255	△ 172,255	—
合 計	△ 302,750	302,750	—

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と差異が生じておりますが、これは附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費 494,774 千円 計上したことによるものです。

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
	(千円)		(件)	(千円)
大 学	534,537	1,151	うち、現物寄附	43,571 525
附 属 病 院	69,049	71	うち、現物寄附	29,016 9
合 計	603,586	1,222	うち、現物寄附	72,587 534

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	34,415	34,415	—
	間接経費	—	290	290	—
独立行政法人	直接経費	—	135,027	135,027	—
	間接経費	—	45,796	45,796	—
国立大学法人	直接経費	—	90,211	90,211	—
	間接経費	—	31,475	31,475	—
株式会社等	直接経費	233,347	194,973	234,964	193,356
	間接経費	29,245	52,773	35,248	46,769
その他	直接経費	—	56,940	56,940	—
	間接経費	—	9,133	9,133	—
合 計	直接経費	233,347	511,568	551,559	193,356
	間接経費	29,245	139,469	121,945	46,769

## ( 22 ) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	30,091	66,595	52,599	44,087
	間接経費	—	6,659	2,331	4,327
その他	直接経費	—	9,090	9,090	—
	間接経費	—	909	909	—
合 計	直接経費	30,091	75,686	61,690	44,087
	間接経費	—	7,568	3,240	4,327

## ( 23 ) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	50,493	50,493	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	375	375	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	84	84	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	3,307	3,688	5,333	1,662
	間接経費	120	1,090	711	498
その他	直接経費	—	17,019	17,019	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	3,307	71,660	73,305	1,662
	間接経費	120	1,090	711	498

## ( 24 ) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
新学術領域研究 (研究領域提案型)	( 7,500 ) 2,250	1	文部科学省
新学術領域研究 (研究領域提案型)	( 4,100 ) 1,230	3	〃
基盤研究 (S)	( 1,000 ) 300	1	〃
基盤研究 (A)	( 26,780 ) 8,034	7	〃
基盤研究 (B)	( 62,651 ) 18,795	45	〃
基盤研究 (C)	( 124,106 ) 36,861	145	〃
挑戦的萌芽研究	( 8,350 ) 2,505	11	〃
若手研究 (A)	( 9,300 ) 2,790	2	〃
若手研究 (B)	( 44,600 ) 13,380	42	〃
研究活動スタート支援	( 3,300 ) 990	3	〃
特別研究員奨励費	( 2,869 ) 570	4	〃
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	( 11,200 ) 3,360	1	〃
奨励研究	( 1,100 ) 0	2	〃
厚生労働省			
厚生労働省 科学研究費補助金	( 67,091 ) 3,810	27	厚生労働省
合 計	( 373,947 ) 94,875	294	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

また、他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額を含んでおります。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	7,079
預 金	
普通預金	7,438,006
定期預金	—
計	7,438,006
合 計	7,445,086

② 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
(株) ダテ・メディカルサービス	558,617
(株) フジサワ建設	440,523
柳生設備 (株)	256,988
(株) メディセオ	248,553
(株) 増田医科器械	185,824
(株) スズケン	180,022
アルフレッサ (株)	154,877
(株) ケーエスケー	125,304
(株) 三笑堂	121,727
その他	1,971,838
合 計	4,244,277

③ リース債務

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
リース債務	2,233,093	43,955	657,894	1,619,154

(注) 長期リース債務と短期リース債務の合計を計上しております。

(26) 関連公益法人等に関する明細

(26) - 1 関連公益法人等の概要

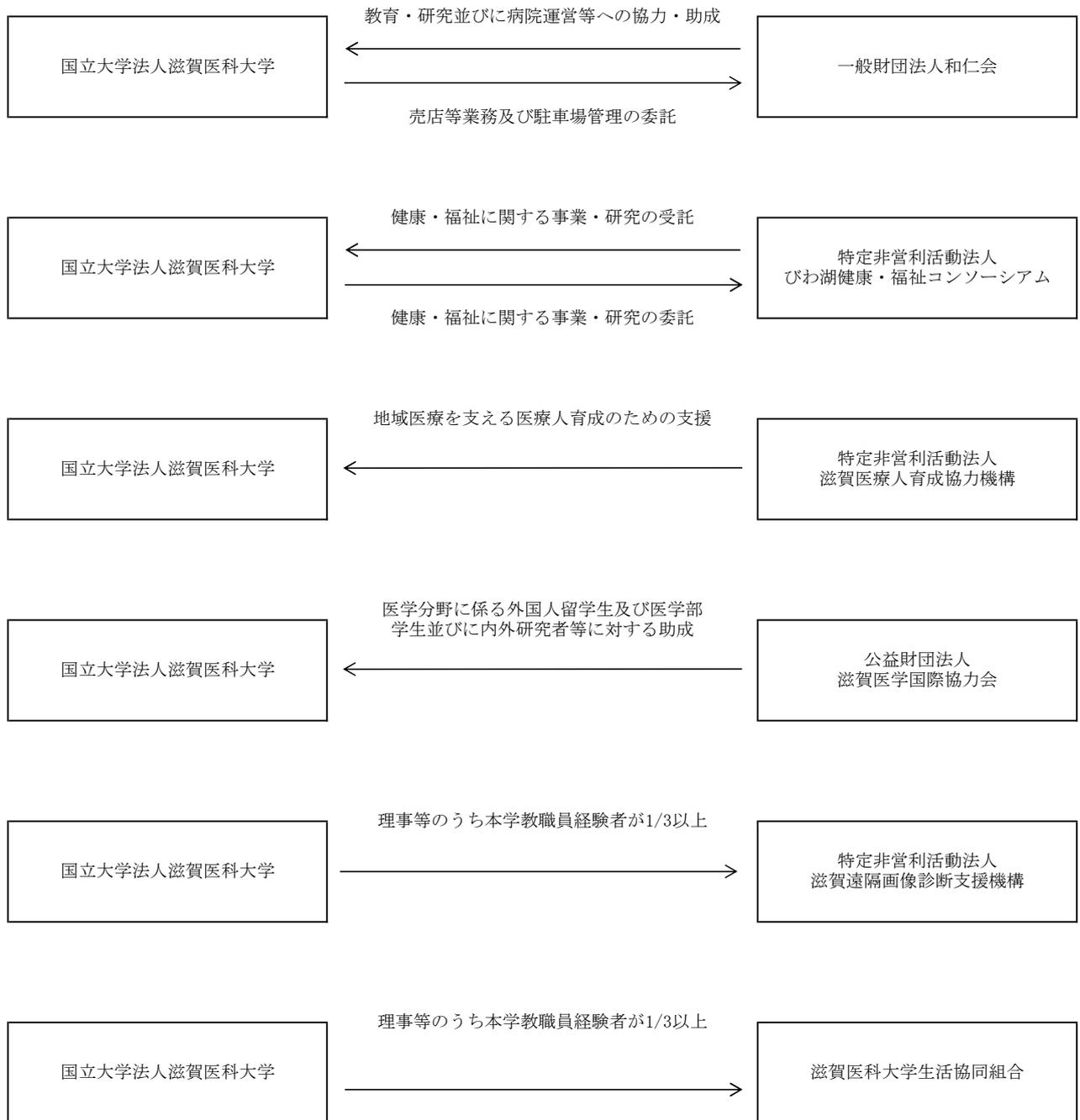
ア. 名称、事業の概要、国立大学法人との関係及び役員氏名

法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名
一般財団法人 和仁会	<p>滋賀医科大学における医学の教育・研究及び診療に関する奨励・助成を行い、医療の振興と健全な福祉社会の向上に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学の教育、研究及び診療に関する奨励、助成</li> <li>・患者に対する慰安</li> <li>・職員、学生及び患者等への生活必需品等の販売</li> <li>・職員、学生及び患者等が利用する学内駐車場の整理業務</li> <li>・その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	関連 公益法人	<p>理事長 山内 正美 (元業務部長)</p> <p>理事 森田 陸司 (元理事)</p> <p>理事 田中 信弘 (元監事)</p> <p>理事 松井 道太郎</p> <p>理事 村岡 孝浩</p> <p>理事 辻 淳夫</p> <p>監事 南部 眞一</p>
特定非営利活動法人 びわ湖健康・福祉 コンソーシアム	<p>全人類に対して、健康・福祉に関する事業を行い、健康向上に寄与する事を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相補、補完医療、健康職員、健康機器の検証事業</li> <li>・統合医療検診事業</li> <li>・健康プログラム実施事業</li> <li>・人材教育事業</li> <li>・医療、福祉、健康に関する出版事業</li> <li>・自然食材販売</li> <li>・その他</li> </ul>	関連 公益法人	<p>理事長 馬場 忠雄 (前学長)</p> <p>副理事長 小笠原 一誠 (理事)</p> <p>理事 遠山 育夫 (教授)</p> <p>理事 伊坂 忠夫</p> <p>理事 牧川 方昭</p> <p>理事 野口 義文</p> <p>理事 佐藤 尚武</p> <p>理事 堀池 喜八郎 (前理事)</p> <p>理事 久津見 弘 (教授)</p> <p>理事 松浦 昌宏 (特任教授)</p> <p>監事 藤山 佳秀 (前理事)</p>
特定非営利活動法人 滋賀医療人育成 協力機構	<p>国立大学法人滋賀医科大学及び学校法人自治医科大学に学生、滋賀県出身の医学生並びに看護学生、県内看護系育成に在学する看護学生に対して、地域医療を担う医療人の育成支援に関する活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域理解研修活動への支援</li> <li>・医学生を対象とした地域医療夏期ワークショップ</li> <li>・病院、診療所実習等の情報公開</li> <li>・地域医療等に関する市民講座の開催</li> <li>・大学、病院、診療所等職員の学生指導レベル向上のための研修</li> </ul>	関連 公益法人	<p>理事長 吉川 隆一 (元学長)</p> <p>副理事長 小串 輝男</p> <p>副理事長 服部 隆則 (前理事)</p> <p>理事 埴田 和史 (准教授)</p> <p>理事 桑田 弘美 (教授)</p> <p>理事 富永 芳徳</p> <p>理事 花戸 貴司</p> <p>理事 松井 善典</p> <p>理事 三ッ浪 健一 (元教授)</p> <p>理事 渡邊 一良</p> <p>理事 廣原 恵子</p> <p>理事 餅田 敬司 (元副看護部長)</p> <p>理事 山田 尚登 (理事)</p> <p>監事 桑村 隆</p> <p>監事 西川 甫</p>
公益財団法人 滋賀医学国際協力会	<p>滋賀県において、医科学分野に係る外国人留学生及び医学部学生並びに内外研究者等に対し、奨励、育成、及び助成するとともに、医科学分野の学術研究の推進及び医学研究の助成のための各種事業を行い、もって地域医療の向上・活性化及び医学の進歩発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学研究の助成</li> <li>・医学を学ぶ外国人留学生及び医学部学生に対する修学の奨励及び育成</li> <li>・医学研究を行う内外研究者に対する助成</li> <li>・国際学術交流に対する助成</li> <li>・その他、目的を達成するために必要な事業(学術講演会等の開催、地域文化交流事業の開催、地域医療機関との交流事業)</li> </ul>	関連 公益法人	<p>理事長 (代表理事) 吉川 隆一 (元学長)</p> <p>理事 大久保 昭教</p> <p>理事 馬場 忠雄 (前学長)</p> <p>理事 猪飼 剛</p> <p>理事 田中 信弘 (元監事)</p> <p>理事 小笠原 一誠 (理事)</p> <p>理事 沢井 進一</p> <p>理事 櫻田 満</p> <p>理事 山内 正美 (元業務部長)</p> <p>監事 井尻 恒博</p> <p>監事 鳴戸 敏幸</p>
特定非営利活動法人 滋賀遠隔画像診断 支援機構	<p>地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用する事業を行い、地域医療の質向上に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔医療、画像診断支援事業 (CT、MRI等の画像診断報告書の作成)</li> <li>・遠隔医療機関からの画像診断、コンサルテーション支援事業</li> <li>・遠隔画像診断システムの改良研究、支援事業</li> </ul>	関連 公益法人	<p>理事 村田 喜代史 (副病院長)</p> <p>理事 井藤 隆太 (講師)</p> <p>理事 新田 哲久 (准教授)</p> <p>理事 大田 信一 (講師)</p> <p>監事 北原 均 (助教)</p>

<p>滋賀医科大学生活協同組合</p>	<p>協同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善控除を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組合員の生活に似つような物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業</li> <li>・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業</li> <li>・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業</li> <li>・組合員の生活の共済を図る事業</li> <li>・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業</li> <li>・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業</li> <li>・上記の事業に附帯する事業</li> </ul>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 磯野 高敬 (准教授)</p> <p>理事 埴田 和史 (准教授)</p> <p>理事 相見 良成 (教授)</p> <p>理事 若松 広之</p> <p>理事 守村 敏史 (助教)</p> <p>理事 目良 裕 (教授)</p> <p>理事 三浦 美智子 (看護師長)</p> <p>理事 澤居 みゆき (係長)</p> <p>理事 石田 正平</p> <p>理事 関根 浩史</p> <p>理事 藤井 麻梨子</p> <p>理事 竹島 潤</p> <p>理事 東原 雅明</p> <p>理事 河野 匡暁</p> <p>監事 永田 啓 (教授)</p> <p>監事 遠藤 善広 (教授)</p> <p>監事 中川 季子 (技術専門職員)</p>
---------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(注) 役員の氏名欄 ( ) 書きは滋賀医科大学における現職名または最終職名です。

イ. 関連公益法人等と国立大学法人との取引の関連図



(26) - 2 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J = C + F + I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C = A - B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F = D - E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動 収支差額 I = G - H	
一般財団法人 和仁会	95,564	29,807	65,756	103,080	98,044	5,036	-	3,000	△ 3,000	-	-	-	2,036
特定非営利活動法 人 びわ湖健康・福祉 コンソーシアム	1,196	-	1,196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法 人 滋賀医療人育成 協力機構	2,710	194	2,515	5,228	4,723	505	-	-	-	-	-	-	505
公益財団法人 滋賀医学国際協力 会	307,745	-	307,745	11,630	9,260	2,370	-	-	-	8,219	10,130	△ 1,910	459
特定非営利活動法 人 滋賀遠隔画像診断 支援機構	1,236	380	855	1,030	1,229	△ 199	-	-	-	-	-	-	△ 199
滋賀医科大学生活 協同組合	47,986	26,816	21,170	195,932	194,465	1,466	-	-	-	-	-	-	1,466

法人名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高 k = e + j	備考		
	収益 a	収益の内訳		費用 b	費用の内訳			当期増減 額 c = a - b	一般正味 財産期首 残高 d	一般正味 財産期末 残高 e = c + d	収益 f	収益の内訳		費用等 g	当期増減 額 h = f - g			指定正味 財産期首 残高 i	指定正味 財産期末 残高 j = h + i
		受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取 補助金等	その他 の収益						
一般財団法人 和仁会	103,080	-	103,080	101,820	65,712	8,310	27,796	1,260	64,496	65,756	-	-	-	-	-	-	-	65,756	(注)
特定非営利活動法 人 びわ湖健康・福祉 コンソーシアム	100	-	100	346	-	247	98	△ 246	1,442	1,196	-	-	-	-	-	-	-	1,196	(注)
特定非営利活動法 人 滋賀医療人育成 協力機構	5,228	-	5,228	4,723	4,242	480	-	505	2,009	2,515	-	-	-	-	-	-	-	2,515	(注)
公益財団法人 滋賀医学国際協力 会	9,260	-	9,260	9,260	8,429	830	-	-	92,999	92,999	2,370	-	2,370	-	2,370	212,375	214,745	307,745	(注)
特定非営利活動法 人 滋賀遠隔画像診断 支援機構	1,030	-	1,030	1,229	835	393	-	△ 199	1,055	855	-	-	-	-	-	-	-	855	(注)
滋賀医科大学生活 協同組合	195,932	-	195,932	194,465	194,465	-	-	1,466	△ 2,246	△ 779	-	-	-	-	-	-	-	△ 779	(注)

(注) 当該関連公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(26) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額  
該当ありません。

イ. 関連公益法人等の基本財産等に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
該当ありません。

(26) - 4 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：千円)

法人名称	科 目	金 額
一般財団法人 和仁会	未払金	120
特定非営利活動法 人 びわ湖健康・福祉 コンソーシアム	-	-
特定非営利活動法 人 滋賀医療人育成 協力機構	未払金	37
公益財団法人 滋賀医学国際協力 会	-	-
特定非営利活動法 人 滋賀遠隔画像診断 支援機構	-	-
滋賀医科大学生活 協同組合	未払金	14,480

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細  
該当ありません。

ウ、 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法人名称	法人等の事業収入	国立大学法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合 (%)	競争契約		企画競争・公募契約		競争性のない随意契約		
				発注高	割合 (%)	発注高	割合 (%)	発注高	割合 (%)	
一般財団法人 和仁会	103,080	603	0.59	-	-	-	-	603	100.00	(注)
特定非営利活動法人 びわ湖健康・福祉 コンソーシアム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注)
特定非営利活動法人 滋賀医療人育成 協力機構	5,228	73	1.41	-	-	-	-	73	100.00	(注)
公益財団法人 滋賀医学国際協会	11,630	-	-	-	-	-	-	-	-	(注)
特定非営利活動法人 滋賀遠隔画像診断 支援機構	1,030	-	-	-	-	-	-	-	-	(注)
滋賀医科大学生活 協同組合	195,932	53,256	27.18	-	-	-	-	53,256	100.00	(注)

(注) 当該関連公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。